

生物資源経済研究

No. 25

2020年

(研究ノート)

中国における農業職業教育と技術普及の現状と課題

— 日本との比較を通じて —

..... 沈 金虎 (1)

(研究ノート)

農業生産諸資源の保全・再生の課題と可能性

— 農地と人に焦点を当てて —

..... 小田 滋晃・横田 茂永・川崎 訓昭 (29)

『生物資源経済研究』規定

1. 投稿資格・著作権・編集要領

- 1) 単著論文の投稿資格者は、生物資源経済学専攻（以下、専攻と略記）教員、本専攻在籍中ないし在籍後5年以内の内地研究員・外国人招聘学者・外国人共同研究者、および編集委員会で特に認めたものとする。なお、別途定める『生物資源経済研究』内規に基づき、本専攻の院生（およびこれと同等以上と認められる者）も、専攻会議の了承のもとに投稿できる。
- 2) 共著論文の第一執筆者は本専攻教員に限定するものとする。
- 3) 著作権：本誌に掲載された論文・抄録の著作権は、本専攻に属するものとする。なお執筆者自身が自らの論文を利用することは差し支えないものとする。
- 4) 原稿の採否の決定：原稿の採否は、編集委員会が決定することとする。採用決定日をもって受理日とする。
- 5) 発行回数と別刷り：年1回発行を原則とする。別刷りは各原稿当たり50部まで無料で著者に贈呈し、それ以上は著者の実費負担とする。なお、必要に応じて『特集号』等を発行できることとし、その発行については「3.『特集号』等の発行」に定めるとおりとする。
- 6) 著者校正：著者校正は原則として2回行う。誤植以外の加筆・修正はできないこととする。

2. 執筆要領

- 1) 原稿種別は論文と研究ノートの2種とし、投稿者は投稿時に種別を明記する。
- 2) 原稿枚数は、図・表を含め、和文の場合は横書き400字詰め原稿用紙換算で50枚以内、英文の場合は、A4用紙にダブルスペース（28行、1行10～15単語）で30枚以内を目安とする。和文の場合は英文抄録（300単語以内）と英文題名を、英文の場合は和文抄録（800字以内）と和文題名を投稿時に添付する。原稿は完成原稿とそのハード・コピー2部を、データ・ファイルを添付の上で、編集委員長ないし副委員長に提出するものとする。
- 3) 特殊な専門用語・学術用語のほかは、原則として新仮名遣い・常用漢字を使用する。
- 4) 論文の節項表示は、1. (1)、1)、a のようにする。
- 5) 単位は%、kg、haなどの略号を用い、数字は5億6,728万などと表す。
- 6) 図表は、図1、表1 (Fig1. Table 1) のように示す。また図表の挿入位置については、完成原稿の右余白に朱書きで明示する。
- 7) 本文注記は頁ごとではなく本文末尾に一括して掲載する。また引用文献は注記を原則とし下記の要領によるものとするが、各分野学会誌の様式に準じた表記も認める。

①和文の場合

- a. 著者名「書名」（シリーズ名）、出版社、出版年（奥付けによる）、ページ。
- b. 執筆者名「論文名」、編著者名「書名」（シリーズ名）、出版社、出版年、ページ。
- c. 執筆者名「論文名」、『雑誌名』巻号（年月）、ページ。

②欧文の場合

- a. 名頭文字・姓、書名（出版地：出版社、出版年）、p.（またはpp.）
- b. 名頭文字・姓、“論文名”、雑誌名、巻号（月、年）、p.（またはpp.）

3. 『特集号』等の発行

- 1) 年1回の定期発行の他に、編集委員会で企画・発議し、専攻会議の承認を得ることにより『特集号』等を発行することができる。
- 2) 『特集号』等の発行については、本規定の「1.投稿資格・著作権・編集要領」および「2.執筆要領」に準じるものとするが、編集委員会で別に定める場合はこれにしたがうものとする。
- 3) 発行に関わる費用は通常号とは別扱いとし、専攻会議の承認を得て財源を手当てすることができる。

付 記

- (1) 本規定の改正は専攻会議の承認を得なければならない。
- (2) 本規定は平成7年9月14日より実施する。
- (3) 本改正は平成13年7月31日より実施する。
- (4) 本改正は平成17年2月1日より実施する。
- (5) 本改正は平成20年1月1日より実施する。
- (6) 本改正は平成27年1月8日より実施する。
- (7) 本改正は平成28年2月1日より実施する。

執筆者紹介 (掲載順)

沈 金虎 京都大学農学研究科生物資源経済学専攻 (地域環境経済学分野)
小田 滋晃 京都大学農学研究科生物資源経済学専攻 (経営情報会計学分野)
横田 茂永 京都大学農学研究科生物資源経済学専攻
(「農林中央金庫」次世代を担う農企業戦略論講座)
川崎 訓昭 京都大学農学研究科生物資源経済学専攻
(「農林中央金庫」次世代を担う農企業戦略論講座)

『生物資源経済研究』第25号の編集を終えて

「生物資源経済研究」はこのたび第25号を発行する運びとなった。創刊依頼、学術をめぐる環境は大きく様変わりしている。かつて大学紀要は「発行する大学の」研究者の業績としての確固たる地位を確保してきたが、多くの学会誌が存在する現在、大学紀要の存在意義そのものを問う声も多い。投稿システムの閉鎖性などもある。研究者の多様なニーズに同じスタンダードで対応することも難しくなってきた。しかし、紀要の良い点は、時間をかけずに新しいアイデアや研究途上の報告を出版できる速報性であろう。これから発展する可能性のある研究を紀要に載せるといふオプションがあることが重要なかもしれない。

沈論文は農業技術普及と農民教育における政府の役割を日本と中国の普及教育制度の比較から検討したものであり、今後特に農業技術普及の強化が求められている中国において貴重な情報を提供するものである。小田・横田・川崎論文は耕作者と農地の関係性によって耕作放棄地が解消しうる可能性とメカニズムを理念的モデルによって提示し、担い手の確保や育成への示唆を与えている点が特筆される。最後に今年度も「生物資源経済研究」を発行するためにご尽力いただいた編集委員の皆様へ厚く御礼申し上げます。(CU) 2020年3月6日

『生物資源経済研究』第25号編集委員 (五十音順)

伊藤淳史 伊庭治彦 梅津千恵子 (委員長) 大石和男 北野慎一 鬼頭弥生
中田義昭 三谷羊平 (副委員長)

生物資源経済研究 第25号

2020年3月15日 印刷

2020年3月25日 発行

編集 京都大学大学院生物資源経済学専攻
生物資源経済研究 編集委員会

電話 075-753-6201

発行 京都大学大学院生物資源経済学専攻
〒606-8502 京都市左京区北白川追分町

印刷 創文堂印刷(株)

The Natural Resource Economics Review

No. 25

2020

(Note)

Agricultural Vocational Education and Technology Extension in China:
Comparing with Japan's Experience

..... Jinhu SHEN (1)

(Note)

Changes in and Re-organizations of Preserving the Agricultural Resources in Japan

..... Shigeaki ODA, Shigenaga YOKOTA, Noriaki KAWASAKI (29)